

小中学校の統廃合類型を指標とした自治体の学校再編プロセス
—中国地方における公立小中学校の学校・児童生徒数の推移に関する研究— その5—

小中学校 中国地方 学校増減
学校再編

*
正会員 ○中園 真人*
正会員 豊田 智哉**
正会員 塩田 萌絵子***

1. はじめに

前編では中国地方における小中学校の統廃合類型について明らかにした。本報ではその公立小中学校の統廃合類型に基づき、クロス表と本校増減パターン分類、5 県の分布の分析を行い、特徴的な自治体を取り上げて比較することで、各自治体の学校再編の基礎的知見を得ることを目的としている。

2. 類型結果に基づく小中学校の本校増減パターン分類

類型結果に基づく小中学校のクロス表とその本校増減パターンを図 1 に、本校増減パターン分類別の類型指標を表 1 に示す。まず本校増減パターンの分類について、小学校と中学校の類型化による自治体の類型をクロスさせ、各指標を詳細に分析し増加・減少の時期や地域の特徴に着目して特徴を抽出し、大類型と中類型の 2 つの括りで自治体の本校数推移に関するパターンの分類を行った。図の中の数値はその市町村数である。

大類型は都市部または都市周辺部に位置し比較的学校数を維持している PJ 型、また維持しつつ小中学校の一方もしくは両方に増加がみられる PJ+型、小学校は維持しつつ中学校が減少する PJ-型、小学校は減少しつつ中学校は維持している P-J 型、小学校・中学校ともに減少している P-J-型に分類した。中類型については PJ+型を除き、大類型に加えて時期区分における本校増減の時期について特徴を加えたものである。

次に中類型について、小学校・中学校の各類型指標をもとに特徴を示す。まず PJ1 型は 35 の自治体が該当し、すべてが市部にあたる分類で、小学校中学校ともに本校増減率が全時期を通して 5.0%以下と非常に低い水準で推移しており、全体として児童生徒の増減が緩やかである。PJ2 型は 87 の自治体があり市部に隣接する自治体が多く、比較的行政区域の狭い地域が該当する。このため、中学校は一枚のまま推移してきた町村も多く含まれている。中学校では廃校はみられず、小学校も減少を 5.0%以下で維持している。

PJ+ 型は 22 の自治体があり、小中学校ともに維持または増加がみられる地域である。Ⅲ期の第 2 次ベビーブー

		中学校類型											
		本校維持型(市)	本校維持型(町村)	一校型	本校増加型	Ⅱ期本校減少型	Ⅲ期本校減少型	Ⅳ期本校減少型	Ⅴ期本校減少型				
小学校類型	本校維持型(市)	PJ1	35			PJ+	1	PJ-	2	PJ-	2	PJ-	6
	本校維持型(町村)	PJ2		12	75		9		30	7	4	8	
	Ⅱ期・Ⅲ期本校増加型		1	1	3	7							
	Ⅱ期本校減少型	P-J1		1	5	21	P-J4	2	P-J-1	7	P-J-2	4	3
	Ⅲ期本校減少型	P-J2			1	14			P-J-3	8	P-J-4	3	5
	Ⅳ期本校減少型				1	7				3		3	
	Ⅴ期本校減少型	P-J3		1	2	17		1	P-J-5	18	P-J-6	4	2

図 1 類型クロス表と本校増減パターン分類

表 1 本校増減パターン分類別の類型指標

			本校増減率			
			Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
PJ	PJ1	小学校	-4.4%	4.5%	1.4%	-3.6%
		中学校	-2.9%	2.8%	0.9%	-0.3%
PJ2		小学校	-4.8%	-0.2%	0.1%	-0.4%
		中学校	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
PJ+		小学校	10.9%	54.9%	8.3%	0.2%
		中学校	3.9%	60.9%	24.7%	4.8%
PJ-	PJ-1	小学校	-8.5%	1.0%	-2.9%	-4.3%
		中学校	-59.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	PJ-2	小学校	-6.3%	-2.8%	-2.7%	-7.8%
	中学校	-4.3%	-26.2%	-20.4%	0.0%	
PJ-3		小学校	-7.5%	-0.6%	-1.4%	-18.6%
		中学校	-8.0%	0.0%	-5.3%	-44.8%
P-J	P-J1	小学校	-51.4%	5.0%	0.0%	0.5%
		中学校	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
	P-J2	小学校	-5.1%	-30.7%	-27.2%	0.0%
		中学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P-J3		小学校	-4.9%	-2.5%	-4.5%	-57.8%
		中学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P-J4		小学校	-38.9%	33.3%	22.2%	-20.0%
		中学校	33.3%	83.3%	0.0%	-16.7%
P-J-1		小学校	-52.0%	-8.9%	0.0%	0.0%
		中学校	-56.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	P-J-2	小学校	-50.2%	-7.1%	0.0%	-2.9%
	中学校	0.0%	-31.0%	-21.4%	0.0%	
P-J-3		小学校	-7.7%	-34.1%	-19.7%	0.0%
		中学校	-56.1%	0.0%	0.0%	0.0%
P-J-4		小学校	-9.7%	-28.4%	-23.6%	0.0%
		中学校	-8.3%	-15.9%	-38.2%	0.0%
P-J-5		小学校	-4.9%	-1.1%	-5.6%	-63.0%
		中学校	-61.7%	0.0%	0.0%	0.0%
P-J-6		小学校	-9.1%	-8.3%	-19.2%	-46.0%
		中学校	-5.6%	-33.3%	-12.5%	0.0%
P-J-7		小学校	-11.6%	-3.0%	-4.1%	-50.8%
		中学校	-5.9%	0.0%	-2.8%	-57.4%

The Process of the school reorganization by Local Governments based on pattern concerning primary/junior high schools in Chugoku area

The Research of the transition of the number of primary/junior high schools and pupils in Chugoku area(Part 5)

TOYOTA Tomoya, NAKAZONO Mahito, SHIOTA Moeko

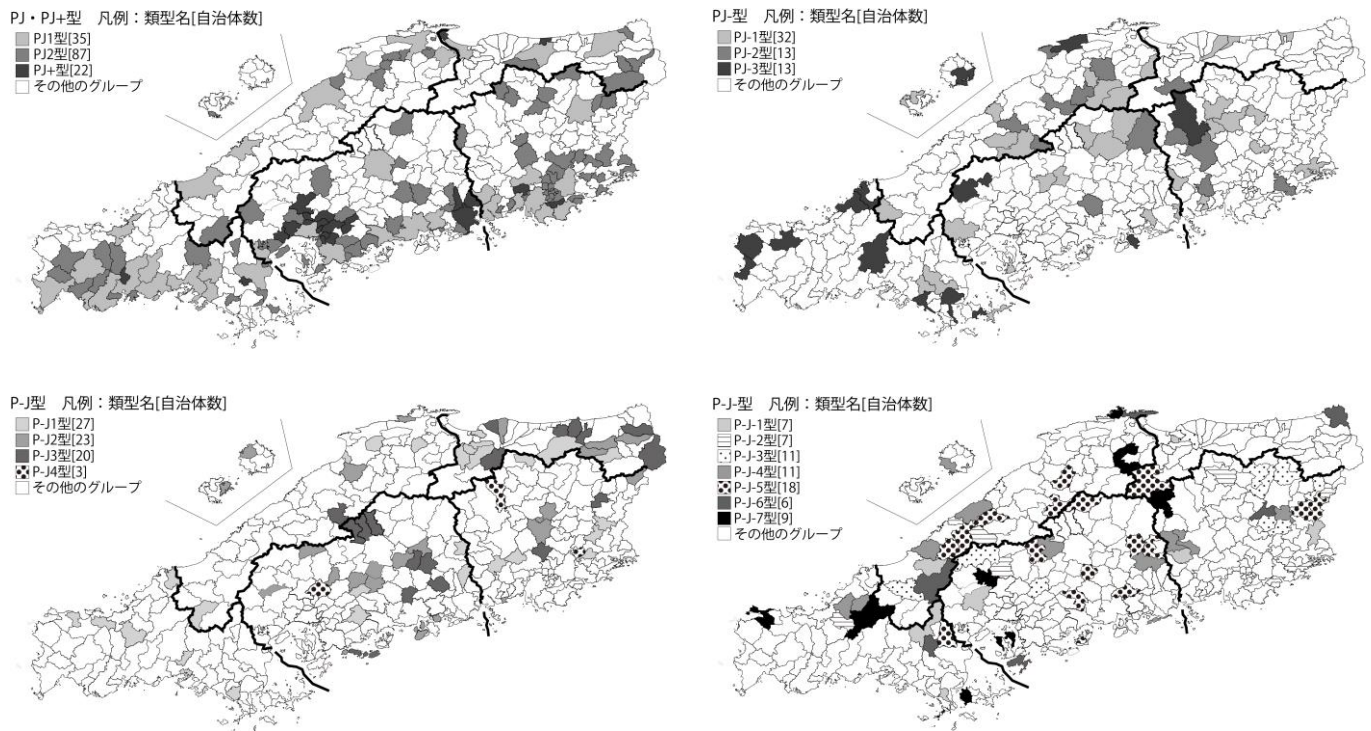


図2 中国地方の本校増減パターン分布

ムによる影響のほか、都市近郊の大規模な開発による人口増加が大きく関与しているものと思われる。

PJ-型は、小学校は維持しているものの、中学校の減少時期で3つに分けられ、PJ-1型は32の自治体で中学校がⅡ期に減少する地域、PJ-2型は13の自治体でⅢ期・Ⅳ期に減少する地域、PJ-3型は14の自治体でⅤ期に減少する地域となっている。

P-J型は、中学校は維持だが小学校の減少時期で3つの型に、また小学校は減少したが中学校は増加したP-J4型の計4つの地域に分けられる。P-J1型は27の自治体で小学校がⅡ期に減少する地域、P-J2型は23の自治体でⅢ・Ⅳ期に減少する地域、P-J3型は20の自治体でⅤ期に減少する地域となっている。一方でP-J4型は小学校は減少したが中学校は増加した地域で3つの自治体があり、小学校がⅡ期に減少した可部町（広島県）や山陽町（岡山県）ではⅡ期以降児童数の増加による小学校の増加がみられ、1963年と2010年の間で学校数の変化はあまりないためⅡ期以降は小中学校ともに増加傾向になっている。一方小学校がⅤ期に減少した大佐町（岡山県）では、中学校が増加した理由として、大佐町は一校の本校と一校の分校で推移していたが、1982年に分校が本校として独立したことが影響している。

P-J-型は小中学校ともに減少したグループで減少時期によりP-J-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7の7つに分けられる。自治体数は順に7, 7, 11, 11, 18, 6, 9となっている。P-J-1, 2は小

学校がⅡ期に減少した地域、P-J-1, 3, 5の3つは中学校がⅡ期に減少した地域で、昭和の大合併の影響を受けた地域と考えられる。特にP-J-1は、小学校・中学校ともにⅡ期に減少しているため最も昭和の大合併の影響を受けた地域である。P-J-4はⅢ・Ⅳ期に小中学校が減少した地域で、児童生徒数の減少が影響していると思われる。P-J-5, 6, 7の3つは小学校がⅤ期に減少した地域で、平成の大合併の影響を受けた地域と考えられる。P-J-7は、小学校・中学校ともにⅤ期に減少しているため、最も平成の大合併の影響を受けた地域である。

3. 小中学校の類型に伴う5県の分布と割合

3.1 中国地方の本校増減パターンの分布

中国地方5県の小中学校類型に基づく学校増減パターンの分布を図2に示す。PJ型のマップを参照すると、維持型の多い山口・広島・岡山の3県で瀬戸内海側に集中していることが分かる。島根県・鳥取県においても日本海側の都市部や都市周辺部では維持型が多い。次に、PJ+型のマップを参照すると、広島市など規模の大きい都市を中心とした周辺町村に集中していることが分かる。PJ-型のマップを参照すると、中国山地周辺の中山間地域に多く、特に島根県南東部や岡山県北西部に集中している。P-J型は中学校一校型の多い鳥取県や広島県に多く、P-J-型は、PJ-型同様中山間地域に集中し、島根県南西部の山間部に多い。

3.2 各県ごとの本校増減パターン構成

中国 5 県の本校増減パターンを市町村数と割合で表した図がそれぞれ図 3、図 4 である。各県ごとに本校増減パターンを考察すると、岡山県では、PJ 型が 5 県で最も多く、割合で見ると県の約 50% 近くを占める。これは、岡山県が一校型の町村数が非常に多いことが要因となっている。次に、広島県では PJ+型が多く、市町村数においても県別の割合においても 5 県で最も大きいことが分かる。これは、都市近郊の児童生徒増加数が大きかったことによるものである。山口県は、岡山県同様に PJ 型が多く、県の割合でも 45% 近くになっている。また、山口県は PJ-3、P-J-5、P-J-6、P-J-7 といった小中学校がⅤ期に廃校するパターンが 5 県の中で最も多く、平成の大合併の影響が大きく表れているものと思われる。島根県は、PJ-型が市町村数・割合ともに大きい。また割合のグラフから、小中学校の減少がみられる PJ-、P-J、P-J-の 3 つのパターンの計は 5 県で最も高く、約 75% になる。Ⅱ期に小中学校が減少するタイプが多く、昭和の大合併の影響を受けていることが考えられる。鳥取県は島根県と同様の傾向がみられるが、鳥取県のみの特徴として、P-J 型市町村が多く、割合でも P-J 型で約 50% を占めている。鳥取県は P-J 型の中で 1 町を除く全ての町村で中学校が一校型となっていること、一方で小学校はⅡ期～Ⅴ期にかけて市町村合併や児童数減少に伴う統廃合が進められたことがこの結果につながっているものと考えられる。このことから、山陽地方に比べて山陰地方では合併の影響や児童生徒数減少が大きいことが分かる。

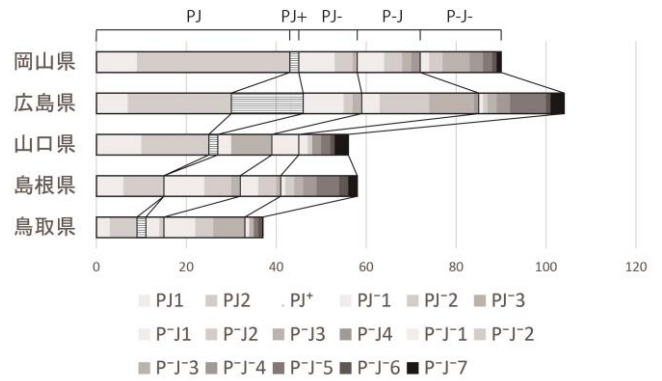


図 3 本校増減パターン別の市町村数

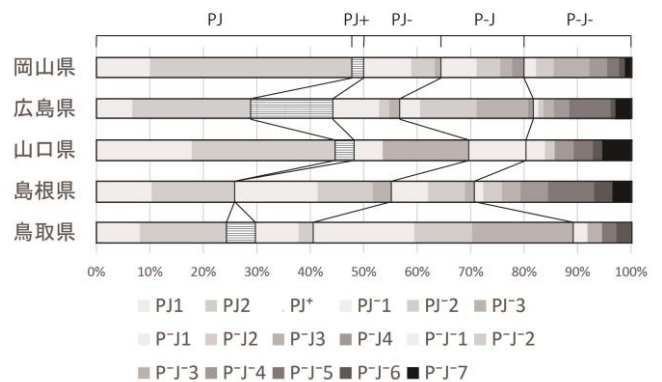


図 4 本校増減パターン別の割合

4. 本校増減パターンに基づく事例分析

2 章の表 1 を参考に特徴的な市町村の例を取り上げたものを表 2、本校の増減推移を図 6 に示す。Ⅱ期・Ⅴ期減少の地域に注目した理由として、Ⅱ期は昭和の大合併、Ⅴ期は平成の大合併と行政の施策による廃校が考えられる地域のためである。仁多町と豊北町は小学校では維持しているものの、中学校はそれぞれⅡ期・Ⅴ期にそれぞれ -80.0%、-75.0% と大きく減少している地域である。仁多町や豊北町は 1955 年に昭和の大合併で大規模に統合された。仁多町も豊北町もその影響で中学校がⅡ期に減少したが、豊北町はさらにⅤ期にも大きく減少している。2005 年に下関市と合併したため平成の大合併の影響もあるが、生徒数も減少しているためまとめて再編されたものと思われる。

ここで中学校は減少したにも関わらず、小学校は維持している豊北町の児童数の変化を学校ごとに表した例を図 5 に示す。このように小学校は、両町ともⅡ期以降も旧町村に一校ずつ残そうとしたため維持しているが、児童数も減少し続けており、存続が危ぶまれている小学校も見受けられる。日南町と油谷町は小学校ではⅤ期にそ

表 2 事例分析に関する 4 町の学校推移

			本校数		本校増減率			
			1963	2010	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
PJ-1	仁多町	小学校	7	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		中学校	5	1	-80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PJ-3	豊北町	小学校	9	8	-11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		中学校	7	1	-42.9%	0.0%	0.0%	-75.0%
P-J-5	日南町	小学校	8	1	0.0%	0.0%	0.0%	-87.5%
		中学校	7	1	-85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
P-J-7	油谷町	小学校	8	2	-25.0%	0.0%	-16.7%	-60.0%
		中学校	3	1	0.0%	0.0%	0.0%	-66.7%

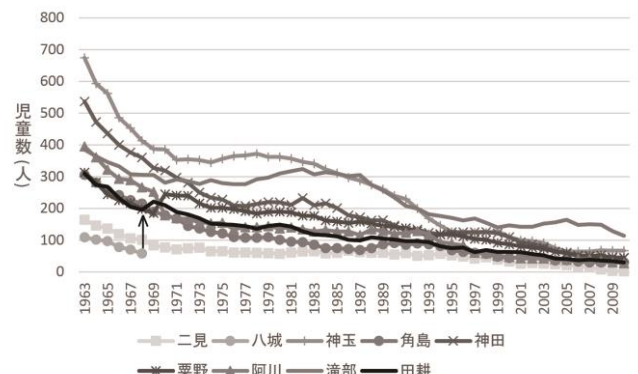


図 5 豊北町の小学校ごとの児童数変化

れぞれ -87.5%、-60.0%、中学校はⅡ期・Ⅴ期にそれぞれ -85.7%、-66.7% の減少となっている地域である。日

南町は 1959 年に町村合併した後変化はなく、中学校は合併の影響、小学校は児童数の減少による統廃合と考えられる。油谷町は、2005 年に長門市と合併しているが、それ以前から廃校がみられるため児童生徒数の減少による廃校が V 期にまとめて行われたことが分かる。

5. まとめ

得られた知見は以下の通りである。

- 1) 中国地方において小中学校ともに維持している PJ 型市町村は 5 県とも海沿いの都市部、また都市周辺部に集中している。山口県・岡山県は維持型の比率が高い。増加がみられる PJ+型は、その中でも広島市など特に大きい都市周辺に固まっている。
- 2) 小学校は維持して中学校が減少する PJ-型、小学校が減少して中学校が維持する P-J 型、小中学校ともに減少する P-J-型それぞれについてみると、PJ-型は中国山地周辺の中山間地域に多く、P-J 型については中学校一校型の多い鳥取県や広島県が多く、特に鳥取県は県全体で約 50%を占める。P-J-型については、PJ-型同様中山間地域に集中し、県ごとの比率では島根県が最も高い。本校が減少する 3つの型全体で特徴的な点として、山口県が小中学校の V 期減少の割合が大きい県であること、島根県は県の 74%が本校減少型で 5 県で最も大きいこと、鳥取県は中学校の一校型が多いため、小学校の再編に伴って P-J 型の市町村の増加につながり、県の 50%近くに上ることが挙げられる。
- 3) II 期に学校が減少した地域は昭和の大合併、V 期に学校が減少した地域は平成の大合併の影響といえるが、実際に詳細をみると、日南町や油谷町のように児童生徒数の減少による統廃校と、例外的な市町村も存在する。また学校数を維持している地域でも児童生徒数の減少は大きく、今後も維持し続けるのは困難と思われる市町村もあった。

以上より、中国地方の小中学校の増減には時期的な特徴があり自治体ごとにおける統廃合の特徴にも多くの差が存在した。中国 5 県の学校増減はそれぞれに大きな特徴があり、都市部やその周辺部は学校数を維持し、第 2 次ベビーブームや都市開発で人口が増加した地域は、小中学校も維持・増加の傾向が強い。小中学校が減少している地域をみると、II 期に昭和の大合併、V 期に平成の大合併と、市町村合併を契機に学校再編を計画的におこなっている事例がある一方で、III IV 期に児童生徒数の減少により学校再編を行った事例もみられた。ただし、日南町や油谷町のように V 期に学校数が減少した経緯が必ずしも市町村合併に関係があるわけではないことも分かる。今後はより児童生徒数の減少が進みさらなる学校再編の動きがみられると推察されるが、合併による政策的な廃校ではなく、地域住民の意向を重視し、通学方法や教育

環境を十分に考慮した再編が必要となる。

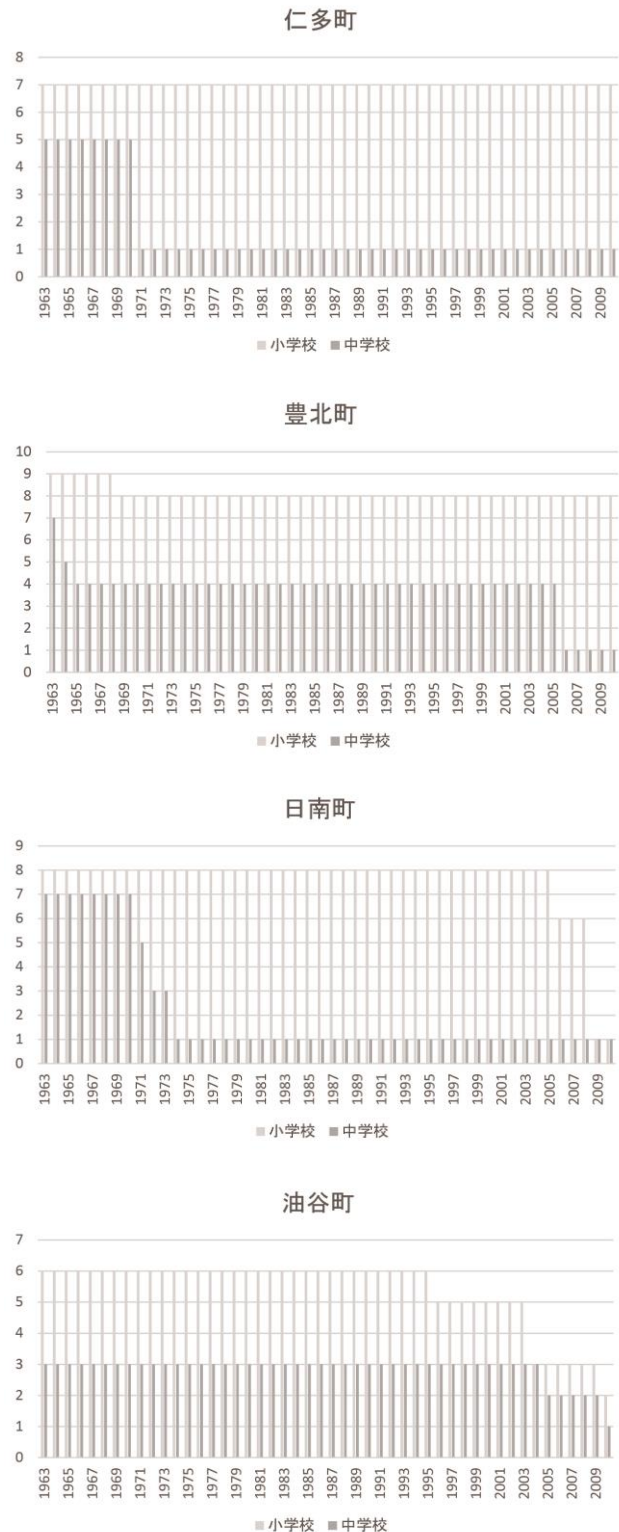


図 6 4 町の本校増減推移

参考文献

- 1) 中園真人他 4 名:中国地方における公立小中学校の児童・学校数の推移と廃校動向
中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その 2)
日本建築学会中国支部研究報告集, 第 36 巻, pp. 603-606, 2013. 3. 3,

** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
* 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博
***山口大学大学院創成科学研究科 博士前期課程

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
*** Doctoral Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.